



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月15日

上場会社名 株式会社バロックジャパンリミテッド 上場取引所 東
 コード番号 3548 URL <http://www.baroque-global.com>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 博之
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画室長 (氏名) 関 達也 (TEL) 03(5738)5775
 定時株主総会開催予定日 2024年5月30日 配当支払開始予定日 2024年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	60,290	2.5	1,954	△9.1	2,022	67.0	945	287.7
2023年2月期	58,842	△0.5	2,150	△21.9	1,211	△57.5	243	△83.4

(注) 包括利益 2024年2月期 1,478百万円(46.8%) 2023年2月期 1,006百万円(△62.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	26.24	—	4.9	5.4	3.2
2023年2月期	6.77	—	1.2	3.2	3.7

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	37,261	22,202	51.8	535.80
2023年2月期	37,245	22,085	52.4	541.99

(参考) 自己資本 2024年2月期 19,302百万円 2023年2月期 19,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	1,562	△2,870	△1,428	12,181
2023年2月期	2,041	△1,273	△1,381	14,744

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00	1,376	561.3	6.9
2024年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00	1,376	144.8	7.1
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00	—	—	—

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,288	5.0	2,350	20.3	2,061	2.0	1,204	27.4	33.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	36,676,300株	2023年2月期	36,676,300株
② 期末自己株式数	2024年2月期	650,400株	2023年2月期	656,800株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	36,024,938株	2023年2月期	36,016,023株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化が進み、またインバウンド需要も増加する中、景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高騰による消費の減速懸念等、先行き不透明な経営環境が続きました。また、中国経済については、不動産不況の深刻化、厳しさを増す雇用環境等が影響し、個人消費は力強さを欠いた状態にあります。

(国内事業)

当社グループの国内事業につきましては、平年より気温が高く推移したため夏物需要が高まり、暖冬により冬物需要の動きは鈍かったものの、店舗売上が前年同期比104.5%、EC売上が前年同期比100.6%と前年同期を上回りました。また、セールを抑制し適正価額の販売への注力、仕入原価率の低減等の取り組みを推進致しました。この結果、当連結会計年度における国内事業の売上総利益は前年同期比104.0%と前年同期を上回りました。

なお、売上総利益は前年同期比増加しましたが、主力ブランドの広告宣伝強化等に伴う販売費及び一般管理費の増加をカバーするに至らず、営業利益は前年同期を下回りました。

(海外事業)

戦略的事業パートナーであるBelle International Holdings Limited (以下、Belle社) との中国合弁事業につきましては、販売状況の回復に伴い、卸売が前年同期比105.3%と増加し、中国事業は前年同期と比較し、増収増益となりました。店舗数は前期末に対し82店舗減となりましたが、北京、上海を中心に店舗数を維持し、主に地方エリアの不採算店舗をスクラップした結果となります。

米国事業については、EC及び卸売(高級百貨店、セレクトショップ向け)を中心としたビジネスモデルで日本製高級デニムを主とした販売に取り組んでおります。米国個人消費の縮小等が影響し、前年同期比は減収減益となりましたが、今後の回復に向けた戦略、施策を推進しております。

当連結会計年度末における店舗数につきましては、国内店舗数は361店舗(直営店272店舗、FC店89店舗)、同海外店舗数は6店舗(直営店1店舗、FC店5店舗)、合計367店舗になりました。また、Belle社との合弁会社が展開する中国小売事業の店舗数は244店舗になりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高602億90百万円(前連結会計年度比2.5%増)、営業利益19億54百万円(前連結会計年度比9.1%減)、経常利益20億22百万円(前連結会計年度比67.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9億45百万円(前連結会計年度比287.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当該連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況については以下の通りです。

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて15百万円増加して372億61百万円となりました。これは、現金及び預金が25億63百万円減少したこと、売掛金が15億90百万円増加したこと、商品が4億27百万円減少したこと、無形固定資産が13億66百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億1百万円減少して150億58百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が7億17百万円減少したこと、未払金が95百万円増加したこと、未払法人税等が3億98百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億16百万円増加して222億2百万円となりました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が13億76百万円減少した一方、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により9億45百万円増加したこと、為替換算調整勘定が2億3百万円増加したこと、及び非支配株主持分が3億36百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて25億63百万円減少し、121億81百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15億62百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が17億38百万円、減価償却費が8億62百万円、売上債権の増加額が13億81百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、28億70百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が9億90百万円、無形資産の取得による支出が18億15百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、14億28百万円となりました。これは主に、配当金による支出が13億76百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

中期経営計画に関し、当初Phase1において3年をかけコロナ後の新常态を確立し再び軌道に乗せるための期間としていましたが、国内外の業績苦戦を受け、飛躍の準備期間を延長します。

国内事業につきましては、絞り込みと体質強化を重点戦略とし、選択と集中、利益率の向上、ブランド競争力の向上の各施策を推進して参ります。

海外事業につきましては、引き続き、中国を中長期的な重点戦略地域と位置付け、持続的な成長の維持、事業運営体制の強化に向けた施策に取り組んで参ります。

新規事業につきましては、今後、参入市場、投資規模などの新規事業方針をより明確にし、表参道のプライムロケーションにある旗艦店を新規事業のテストマーケティング拠点として活用します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、グローバル展開や内外の情勢等を踏まえながら検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,744	12,181
売掛金	8,023	9,613
商品	5,917	5,489
貯蔵品	66	67
その他	432	301
貸倒引当金	—	△2
流動資産合計	29,184	27,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,027	1,215
土地	350	350
建設仮勘定	17	94
その他（純額）	157	264
有形固定資産合計	1,553	1,923
無形固定資産		
ソフトウェア	824	803
その他	410	1,798
無形固定資産合計	1,235	2,601
投資その他の資産		
投資有価証券	774	539
敷金及び保証金	3,150	3,139
繰延税金資産	1,297	1,341
その他	51	64
投資その他の資産合計	5,272	5,084
固定資産合計	8,061	9,609
資産合計	37,245	37,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,990	2,272
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
未払金	997	1,092
未払費用	488	477
未払法人税等	196	595
預り保証金	33	5
賞与引当金	292	298
資産除去債務	18	20
その他	218	255
流動負債合計	10,235	7,017
固定負債		
長期借入金	3,000	6,000
長期末払金	7	7
繰延税金負債	78	81
預り保証金	477	476
役員株式給付引当金	221	242
退職給付に係る負債	18	17
資産除去債務	1,099	1,138
その他	21	76
固定負債合計	4,924	8,040
負債合計	15,159	15,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,258	8,258
資本剰余金	8,059	8,059
利益剰余金	3,036	2,605
自己株式	△686	△678
株主資本合計	18,667	18,244
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	854	1,058
その他の包括利益累計額合計	854	1,058
非支配株主持分	2,563	2,900
純資産合計	22,085	22,202
負債純資産合計	37,245	37,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	58,842	60,290
売上原価	25,432	26,026
売上総利益	33,410	34,264
販売費及び一般管理費	31,259	32,309
営業利益	2,150	1,954
営業外収益		
受取利息	8	12
為替差益	—	265
受取賃貸料	14	15
助成金収入	20	—
補助金収入	141	44
その他	46	40
営業外収益合計	231	378
営業外費用		
支払利息	30	29
支払手数料	6	5
為替差損	147	—
固定資産除却損	16	12
持分法による投資損失	940	228
その他	30	33
営業外費用合計	1,171	310
経常利益	1,211	2,022
特別損失		
減損損失	138	283
特別損失合計	138	283
税金等調整前当期純利益	1,072	1,738
法人税、住民税及び事業税	379	618
法人税等調整額	217	△58
法人税等合計	597	560
当期純利益	474	1,178
非支配株主に帰属する当期純利益	230	233
親会社株主に帰属する当期純利益	243	945

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	474	1,178
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	384	252
持分法適用会社に対する持分相当額	147	46
その他の包括利益合計	532	299
包括利益	1,006	1,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	639	1,148
非支配株主に係る包括利益	367	329

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,258	8,059	4,168	△692	19,793	459	459	2,184	22,437
当期変動額									
剰余金の配当			△1,376		△1,376				△1,376
自己株式の処分				6	6				6
親会社株主に帰属する当期純利益			243		243				243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						395	395	379	774
当期変動額合計	—	—	△1,132	6	△1,126	395	395	379	△351
当期末残高	8,258	8,059	3,036	△686	18,667	854	854	2,563	22,085

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,258	8,059	3,036	△686	18,667	854	854	2,563	22,085
当期変動額									
剰余金の配当			△1,376		△1,376				△1,376
自己株式の処分				7	7				7
親会社株主に帰属する当期純利益			945		945				945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						203	203	336	539
当期変動額合計	—	—	△430	7	△423	203	203	336	116
当期末残高	8,258	8,059	2,605	△678	18,244	1,058	1,058	2,900	22,202

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,072	1,738
減価償却費	724	862
減損損失	138	283
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	6
受取利息	△8	△12
支払利息及び支払手数料	36	35
為替差損益 (△は益)	7	3
持分法による投資損益 (△は益)	940	228
有形固定資産除却損	16	12
売上債権の増減額 (△は増加)	1,333	△1,381
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△348	441
仕入債務の増減額 (△は減少)	△551	△790
未払金の増減額 (△は減少)	△152	102
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	△1
その他	△11	414
小計	3,195	1,945
利息の受取額	8	12
利息の支払額	△36	△33
法人税等の支払額	△1,125	△362
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,041	1,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△573	△990
無形固定資産の取得による支出	△659	△1,815
敷金及び保証金の差入による支出	△154	△175
敷金及び保証金の回収による収入	177	188
資産除去債務の履行による支出	△62	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,273	△2,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	2,000
短期借入金の返済による支出	△2,000	△2,000
長期借入れによる収入	3,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△3,000	△3,000
配当金の支払額	△1,376	△1,376
リース債務の返済による支出	△4	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,381	△1,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	346	172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△266	△2,563
現金及び現金同等物の期首残高	15,010	14,744
現金及び現金同等物の期末残高	14,744	12,181

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、衣料品等の企画販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	541.99円	535.80円
1株当たり当期純利益金額	6.77円	26.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,085	22,202
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,563	2,900
(うち非支配株主持分)(百万円)	2,563	2,900
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,522	19,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,019,500	36,025,900

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	243	945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	243	945
普通株式の期中平均株式数(株)	36,016,023	36,024,938

4. 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。